
公共交通利用促進デー実施状況調査

調 査 結 果

1 調査概要

公共交通利用促進デーに参加できなかった理由等を調査するため、令和6年7月に実施した事前調査にて対象となった職員のいる所属に対し実施状況調査を実施した。

【調査期間】 令和7年3月14日～令和7年3月25日

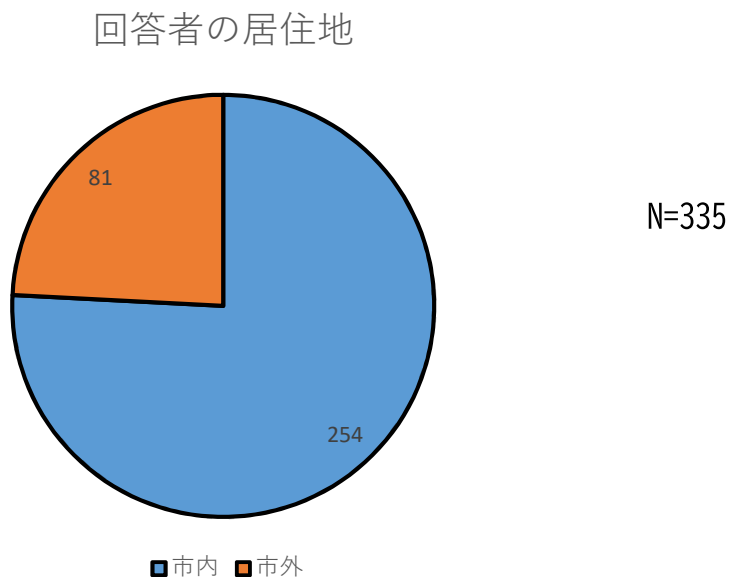
【対象職員】 343人（行政職の一般職員等）

【回答者数】 335人（回答率97.7%）

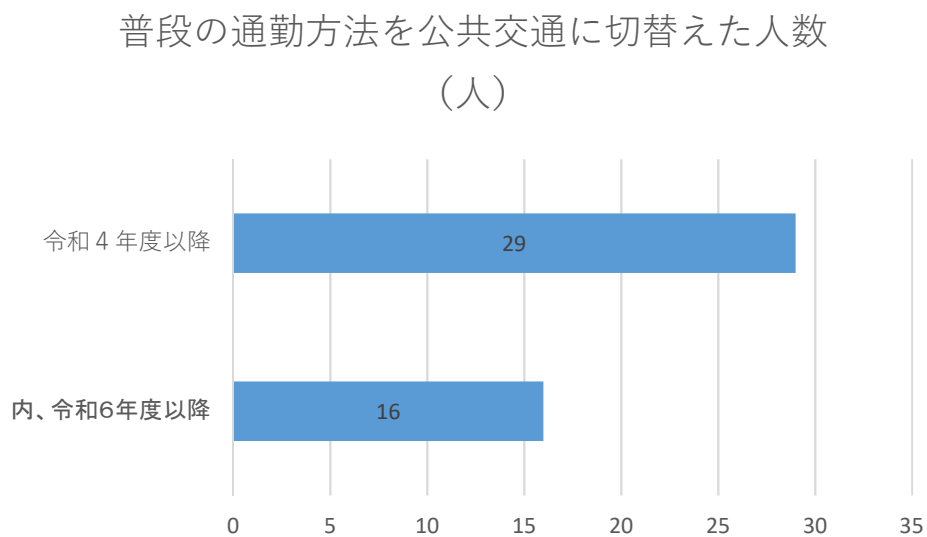
復興企画部地域振興課

2 調査結果

(1) 回答者の居住地区



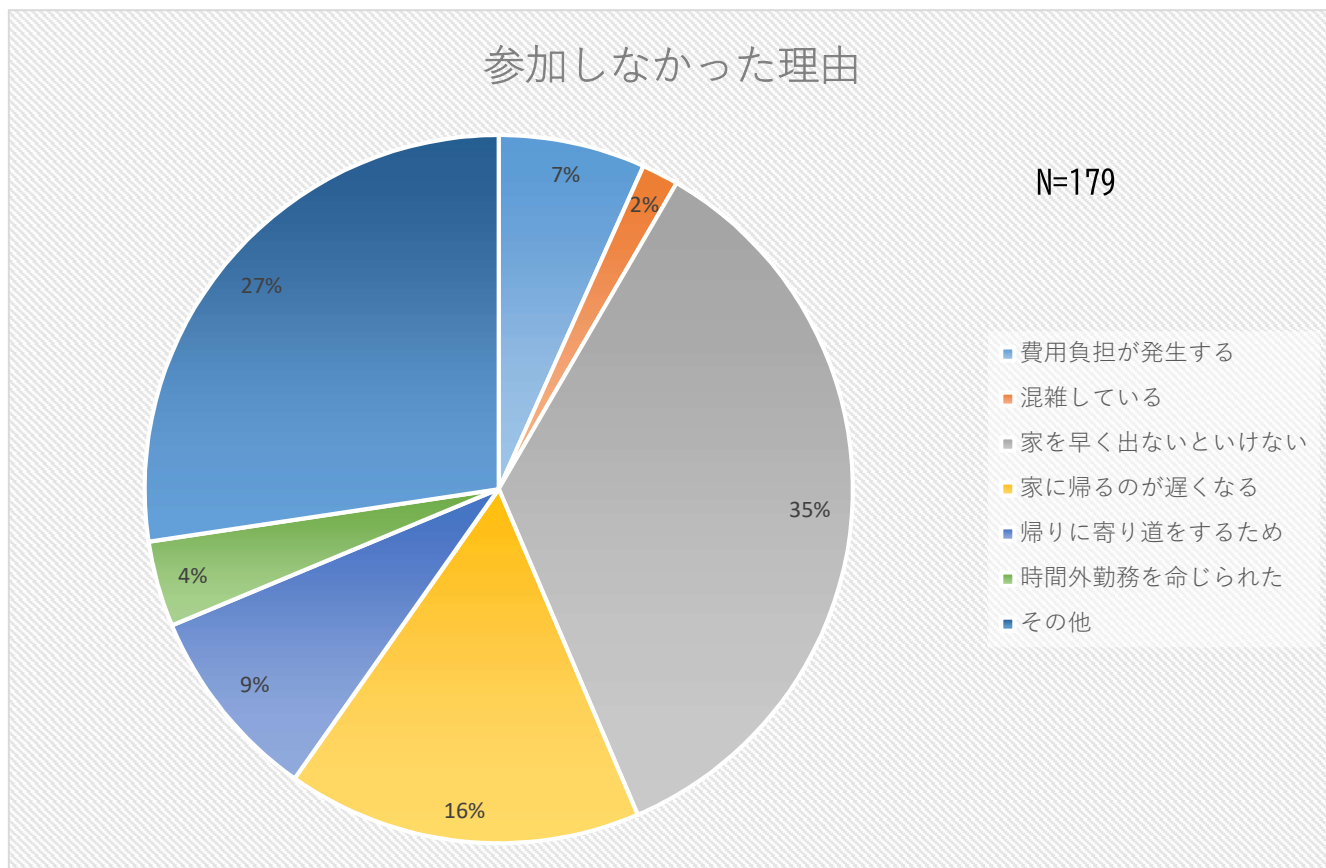
(2) 普段の通勤方法を公共交通に切替えた人数



公共交通利用促進デー（チャレンジデー）を開始した令和4年度以降に、普段の通勤方法を公共交通に切替えた人数が29人という結果となり、本取組が公共交通の利用促進に一定程度寄与しているものと考えられる。

2 調査結果

(3) 公共交通利用促進デーに参加しなかった理由



その他の内容（一部抜粋）

体調不良のため

時間に拘束されるため

公務で自家用車を使用する機会が多い

残業した場合、帰りの公共交通手段がないため

公共交通機関の運行数が少なく、出退勤に大きく影響する

徒歩通勤のため

最寄り駅まで車を使うため意味がない

公共交通で通勤した場合に自家用車に比べ、家を早く出ないといけなくなる又は家に帰るのが遅くなるために参加しなかったと回答が多く、合わせると全体の50%を超える結果となった。一方、定時の退庁を推奨する、ワーク・ライフ・バランス推進デーと同日に実施したことから、時間外勤務を命じられたことを理由に参加しなかった割合は4%に留まった。